

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長兼財務経理部管掌 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部長兼財務経理部管掌 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	5,794,210	8,394,566	16,704,461
経常損失 () (千円)	584,994	190,423	59,855
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	426,636	157,543	42,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,626	155,108	49,045
純資産額 (千円)	15,693,660	15,781,913	16,075,242
総資産額 (千円)	18,341,531	19,369,530	18,241,310
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	77.16	28.49	7.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	81.4	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	826,314	1,065,270	350,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,401	54,143	97,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,665	419,467	529,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	7,315,187	7,087,289	7,781,529

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	31.57	12.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限が徐々に緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気は緩やかに持ち直しております。ただし、急激な円安の進行や各種原材料やエネルギー価格の高騰などにより、物価高の影響が徐々に本格化し、加えて世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、3年ぶりに行動制限が緩和され、需要は徐々に回復しつつあります。また、全国旅行支援や海外からの入国規制の緩和、外国人の個人旅行解禁など、さらなる需要の回復が期待される話題がはじめたものの、外食産業を取り巻く経営環境は、「円安」「物価高」「人手不足」の三重苦により、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、193億69百万円（前連結会計年度末は182億41百万円）となり、11億28百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（78億31百万円から71億37百万円、6億94百万円減）があったものの、商品及び製品の増加（7億42百万円から18億16百万円、10億73百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（18億81百万円から23億22百万円、4億40百万円増）並びに繰延税金資産の増加（2億93百万円から3億96百万円、1億2百万円増）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、35億87百万円（前連結会計年度末は21億66百万円）となり、14億21百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（10億58百万円から16億51百万円、5億93百万円増）並びに短期借入金の増加（1億40百万円から7億15百万円、5億75百万円増）が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、157億81百万円（前連結会計年度末は160億75百万円）となり、2億93百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円並びに剰余金の配当1億38百万円が主な要因であります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高83億94百万円（前年同四半期比44.8%増）、営業損失2億8百万円（前年同四半期は営業損失6億30百万円）、経常損失1億90百万円（前年同四半期は経常損失5億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億26百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億27百万円減少し、70億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、10億65百万円（前第2四半期連結累計期間は8億26百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加5億93百万円があったものの、棚卸資産の増加10億74百万円、売上債権の増加4億39百万円並びに税金等調整前四半期純損失2億53百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前第2四半期連結累計期間は2億74百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入22億円があったものの、有価証券の取得による支出18億円、投資有価証券の取得による支出4億円並びに固定資産の除却による支出45百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、4億19百万円（前第2四半期連結累計期間は1億89百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出5億22百万円並びに配当金の支払額1億38百万円があったものの、短期借入による収入10億90百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,769,040	-	100,000	-	2,295,156

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	26.98
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	7,676	13.88
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,430	4.39
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,325	4.20
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,890	3.41
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.29
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	3.07
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	3.07
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANC H PRIVATE BANKIN G DIVISION CLIE NT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVAR D #48-01 MARINA BAY F INANCIAL CENTRE SIN GAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,291	2.33
HSBC PRIVATE BAN K (SUISSE) SA GEN EVA - SEGREG HK I ND1 CLT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	9-17 QUAI DES BERGUE S 1201 GENEVA SWITZER LAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,187	2.14
計	-	36,939	66.81

(注) 2021年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、重田光時及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社が、2021年12月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	株式 314,500	5.45
株式会社鹿児島東イン ド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	株式 10,100	0.18
計	-	株式 324,600	5.63

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,528,200	55,282	-
単元未満株式	普通株式 640	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	55,282	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	240,200	-	240,200	4.16
計	-	240,200	-	240,200	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,831,529	7,137,289
受取手形及び売掛金	1,881,617	2,322,010
有価証券	1,300,000	1,200,000
商品及び製品	742,907	1,816,534
原材料及び貯蔵品	62,622	63,004
その他	62,813	324,413
貸倒引当金	5,310	4,430
流動資産合計	11,876,178	12,858,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	517,130	496,415
機械装置及び運搬具(純額)	65,779	60,680
土地	3,706,311	3,706,311
その他(純額)	47,160	36,944
有形固定資産合計	4,336,382	4,300,352
無形固定資産		
61,026		58,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,888	1,379,971
繰延税金資産	293,478	396,274
退職給付に係る資産	205,364	190,558
その他	203,924	190,695
貸倒引当金	13,932	5,331
投資その他の資産合計	1,967,723	2,152,168
固定資産合計	6,365,131	6,510,708
資産合計	18,241,310	19,369,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,361	1,651,859
短期借入金	140,000	715,000
1年内返済予定の長期借入金	12,120	13,980
未払法人税等	17,435	3,551
賞与引当金	127,034	171,947
役員賞与引当金	5,400	1,030
その他	262,196	504,355
流動負債合計	1,622,546	3,061,723
固定負債		
長期借入金	200,000	188,000
役員退職慰労引当金	98,511	96,327
退職給付に係る負債	175,136	172,160
その他	69,873	69,406
固定負債合計	543,521	525,893
負債合計	2,166,068	3,587,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,539,178	4,539,178
利益剰余金	11,792,703	11,496,939
自己株式	351,467	351,467
株主資本合計	16,080,413	15,784,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	4,402
為替換算調整勘定	548	1,665
その他の包括利益累計額合計	5,171	2,736
純資産合計	16,075,242	15,781,913
負債純資産合計	18,241,310	19,369,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 5,794,210	1 8,394,566
売上原価	4,827,405	6,896,105
売上総利益	966,805	1,498,460
販売費及び一般管理費	2 1,597,501	2 1,706,534
営業損失()	630,696	208,073
営業外収益		
受取利息	11,266	13,642
受取配当金	2,770	3,094
受取賃貸料	5,117	5,429
補助金収入	30,154	9,583
その他	4,809	2,780
営業外収益合計	54,118	34,530
営業外費用		
支払利息	2,157	3,846
賃貸収入原価	246	545
為替差損	6,012	12,488
営業外費用合計	8,416	16,879
経常損失()	584,994	190,423
特別利益		
固定資産売却益	8	199
特別利益合計	8	199
特別損失		
固定資産除却損	17	62,863
特別損失合計	17	62,863
税金等調整前四半期純損失()	585,002	253,086
法人税、住民税及び事業税	8,319	8,116
法人税等調整額	166,685	103,658
法人税等合計	158,366	95,542
四半期純損失()	426,636	157,543
親会社株主に帰属する四半期純損失()	426,636	157,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	426,636	157,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,977	220
為替換算調整勘定	12	2,214
その他の包括利益合計	3,990	2,435
四半期包括利益	430,626	155,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,626	155,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	585,002	253,086
減価償却費	66,099	56,476
為替差損益(は益)	1,828	3,334
賞与引当金の増減額(は減少)	30,872	44,913
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,518	4,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,313	2,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	9,481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,971	2,976
受取利息及び受取配当金	14,037	16,736
補助金収入	30,154	9,483
支払利息	2,157	3,846
固定資産売却損益(は益)	8	199
固定資産除却損	17	62,863
売上債権の増減額(は増加)	64,779	439,887
棚卸資産の増減額(は増加)	418,821	1,074,010
仕入債務の増減額(は減少)	217,421	593,498
その他の資産の増減額(は増加)	214,258	243,410
その他の負債の増減額(は減少)	155,527	219,628
小計	851,653	1,071,265
利息及び配当金の受取額	15,165	15,838
補助金の受取額	30,154	9,483
利息の支払額	2,187	3,972
法人税等の支払額	17,792	15,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,314	1,065,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	1,800,000	1,800,000
有価証券の償還による収入	2,300,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	23,823	5,329
有形固定資産の売却による収入	361	200
無形固定資産の取得による支出	2,856	3,942
固定資産の除却による支出	-	45,500
投資有価証券の取得による支出	200,000	400,000
その他	720	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,401	54,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	703,618	1,090,645
短期借入金の返済による支出	744,683	522,717
長期借入金の返済による支出	21,340	10,140
配当金の支払額	127,260	138,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,665	419,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	5,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	741,353	694,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,056,541	7,781,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,315,187	7,087,289

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
荷造運搬費	290,147千円	357,707千円
給与手当	531,871	486,498
賞与引当金繰入額	95,904	167,327
役員賞与引当金繰入額	1,800	1,030
退職給付費用	24,045	49,033
役員退職慰労引当金繰入額	5,063	4,986
減価償却費	60,029	50,968
貸倒引当金繰入額	172	559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,365,187千円	7,137,289千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	7,315,187	7,087,289

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	127,162	23	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,220	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、業務用加工食材事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
日本	5,234,399千円	7,540,822千円
海外	559,811千円	853,743千円
顧客との契約から生じる収益	5,794,210千円	8,394,566千円
その他の収益	-千円	-千円
外部顧客への売上高	5,794,210千円	8,394,566千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	77円16銭	28円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	426,636	157,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	426,636	157,543
普通株式の期中平均株式数(株)	5,528,806	5,528,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。